

2. 調査結果の要約

2. 調査結果の要約

2-1 起業・創業経験について（図3-1-4、図3-1-5）

事業を立ち上げた経験があると答えた方の中で、事業に失敗したことがあると答えた方が37%おり、事業を継続させることの難しさがうかがえる。また、失敗の原因は、「資金繰り」がトップを占め、「販売」、「製品開発」が上位を占めている。これは、設立当初の事業計画が十分ではなかったことが根本的な原因にあると推察され、綿密な事業計画書づくり等の事前の周回の準備が望まれる。

その他には、技術面や営業面の他に、契約問題や内部の人間関係による原因など、起業後の事業運営等に関するものが見られる。

2-2 起業・創業をとりまく環境について（図3-2-3）

起業しようと思った最大のきっかけは、「やりたいことがある」との回答が45%でトップ、次いで「現業からのステップアップ」の回答と、自己実現のためのきっかけが、全体の6割を占めている。特に40才未満において、その傾向が強い。

一方、リストラや事業転換、早期退職制度など、不況による環境要因がきっかけになっていると答えた方が全体の14%で、厳しい雇用情勢が続いていることがうかがえる。特に、50代は早期退職制度を活用し、起業しようとする回答が多い。このことから今まで以上に起業・創業しやすい環境の整備が望まれる。

2-3 具体的な支援策に対する要望や意見

（図3-3-3、図3-5-1、図3-5-2、図3-6-1）

支援情報の収集手段について聞いたところ、「新聞・創業専門雑誌」、「官公庁ホームページ」、「友人・知人」が上位を占め、「起業支援民間団体ホームページ」、「雇用・能力開発機構都道府県センター」、「中小企業庁傘下の支援機関」と続く。また、その他自由記述の中には、「欲しい情報にたどり着くまで時間がかかる」という回答も多くあった。

「公的機関の支援をご存じですか」という問いには、74%の方が「はい」と答えているが、2割以上の方が公的支援制度の存在を知らないという状況にあり、より積極的な広報が望まれる。「はい」と答えた方の多くは、「国民生活金融公庫」、「創業サポートセンター」、「商工会議所」、「中小企業総合事業団」、その他の機関も含め複数の公的機関から情報を収集していることがうかがえる。

また、公的機関のサービスうち、「創業に関わる講演」、「セミナーの開催」、「創業・事業情

報の提供」、「資金の融資」に対する利用が上位を占めている。また、「営業支援」、「人材の斡旋」、「取引先の斡旋」、「オンライン相談」など、ごく一部の方しか利用されていないものも多くある。その他の記述では、手続きが面倒であると答えている方も多く見られる。

創業サポートセンターのサービスで利用したいものとしては、「情報提供」、「公開講座・交流会」、「相談業務」が上位を占めている。また、全体の回答者数に対する回答数を考えると各種サービスに対する関心の高さがうかがえる。

2-4 起業・創業に必要なスキル・知識及び能力開発について

(図3-3-4、図3-6-2)

起業前に必要なスキル・知識として、「知的財産権の知識」や「行政上の手続き（法人登記、許認可、特許申請等）」、「支援制度・機関の知識」等の概要を習得し、「顧客の確保と開拓」、「商品・サービスの企画・開発」、「ビジネスプラン作成法」等について実務的なレベルまで、習得する必要があるとする回答が寄せられている。

起業した方においては、今思えば起業前に習得しておきたかったスキル・知識は、起業前の方と比較して似たような傾向は示しているものの、各項目に大きな偏りは見られない。また、起業した時点において必要なスキル・知識も同様の傾向を示しているが、「税務申告」、「財務・経理知識」、「資金調達方法」といった実践場面に則したものになっている。

創業サポートセンターにおいて実施している起業家養成セミナーで受講したいコースとしては、「起業家のためのキャッシュフロー経営」、「起業家のための財務実務」、「NPO法人の設立とビジネスチャンス」、「NPO法人のマネジメント実務」、「起業家のための実践的ビジネスプラン」、「起業家のための創業支援策の活用法」、「事業アイデア発見方法」、「起業家のための経営成功のポイント」、「起業家のための実践マーケティング戦略」、「実践事業計画作成法」などが上位を占めている。傾向としては、起業・創業の知識やノウハウの領域と、マーケティング・財務・事業計画などの経営実務面の領域に集約されており、起業家としての専門分野の知識・技術に加え、起業・創業のための経営ノウハウや経営実務面を備える必要があることを認識していることがうかがえる。

2-5 その他

その他として自由記述項目に記入されていた内容を、大きく次の3つに選別し、整理した。

- i アンケート回答者ご自身の状況について
- ii 公的機関に対する要望、感想など

iii 起業家養成セミナーについて

i. アンケート回答者ご自身の状況について

起業・創業前の方は、「自ら事業をとおして、社会に役立つことがしたい」など大きな志を持って前に進もうとしている一方で、不安感を大きく募らせ、最後の一步が踏み出せないという気持ちが混在していることがうかがえる。

また、起業・創業後に、資金繰りやマーケティングなどの知識の必要性を感じ、起業してからがスタートであると思い、常に勉強をしようという姿勢が見られ、勉強会や交流会への参加の必要性を強く訴えている。

ii. 公的機関に対する要望、感想など

公的支援についての要望、感想などをまとめると、「公的支援機関のきめ細かな支援は役に立つ」という意見がある一方で、「手続きが面倒」、「申請書を作るのに多くの労力を費やしてしまう」等といった厳しい意見もあった。

また、公的機関のホームページについては、「企業支援のページに行き着くのが難解で困難」といった意見もあったが、概ね好評であった。

公的な支援の要望としては、「創業後のファーストユーザー制度」、「インキュベーション施設の充実」などが挙げられている。

創業サポートセンターに対する要望、感想などについては、「きめ細かい支援、相談が受けられよかった」、「暗中模索であった起業に関する事々が整理されてきた」など評価は高いが、「宣伝不足」、「センターの存在を多くの人に知ってもらいたい」など、より積極的な広報が求められている。

iii. 起業家養成セミナーについて

創業サポートセンターで実施している起業家養成セミナーについて意見をまとめると内容、実施方法の2点について多く意見が挙げられている。

内容については、「本格的な起業へとシフトできるような実践講座の開設」、「多くの先生の出席で、トータルで概論を聞けるようなコース」が挙げられ、実施方法については「各都道府県でも同じようなものを実施してほしい」、「起業のスタート時点の規模に合わせたセミナーコースの設定」、「受講したいコースが多くあるが、日程等の関係で受講できない」、「e-ラーニング等ネットワーク上に講座を開いていただければ、受講しやすくなる」、「各種養成セミナーの受講判断のために各講師の授業内容の概略を動画で紹介してほしい」などの意見が挙げられている。

